

保健衛生（肝炎ウイルス対策）

- ・肝炎患者等支援対策事業費
- ・肝炎ウイルス検査等事業費（肝炎患者等の重症化予防推進事業）
- ・肝炎総合対策費
- ・健康増進事業（健康診査等）（うち肝炎ウイルス検診）

令和元年11月13日

内閣官房行政改革推進本部事務局

説明資料

肝炎対策について

肝炎対策基本指針

＜平成23年策定。平成28年改正。少なくとも5年毎に検討され、必要に応じて変更＞

- ①肝炎の予防及び肝炎医療の推進の基本的な方向、②肝炎の予防のための施策、③肝炎検査の実施体制及び検査能力の向上、④肝炎医療を提供する体制の確保、⑤肝炎の予防及び肝炎医療に関する人材の育成、⑥肝炎に関する調査及び研究、⑦肝炎医療のための医薬品の研究開発の推進、⑧肝炎に関する啓発及び知識の普及並びに肝炎患者等の人権の尊重、⑨その他肝炎対策の推進に関する重要事項

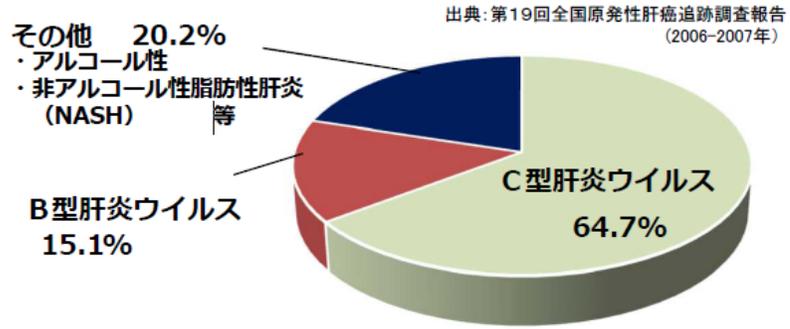
B型肝炎、C型肝炎

・持続感染者 300～370万人
 (B型 110～140万人、C型 190～230万人)

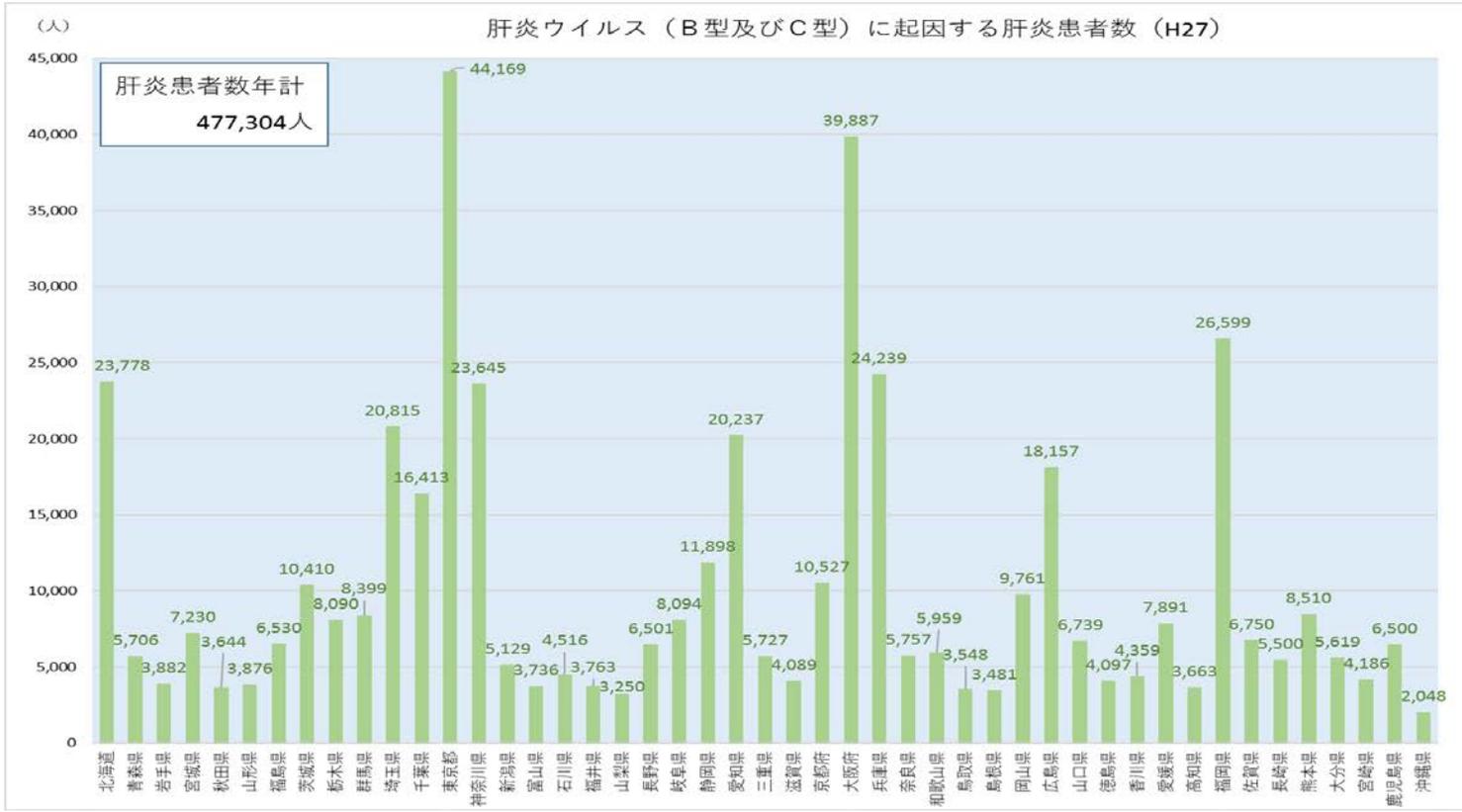
⇒ 国内最大級の感染症

・感染を放置すると肝硬変や肝がんに行進する

肝がんの原因内訳



約80% B型・C型肝炎ウイルスが原因
 ※アルコールが原因の肝がんは少ない



(出典)「B型・C型肝炎による肝硬変、肝がん患者における医療費等の実態調査」
 (厚生労働行政推進調査事業費補助金「肝炎等克服政策研究事業」総括研究報告書)

肝炎総合対策はB型及びC型肝炎に係る対策を中心に行っている。

肝炎ウイルス検査について

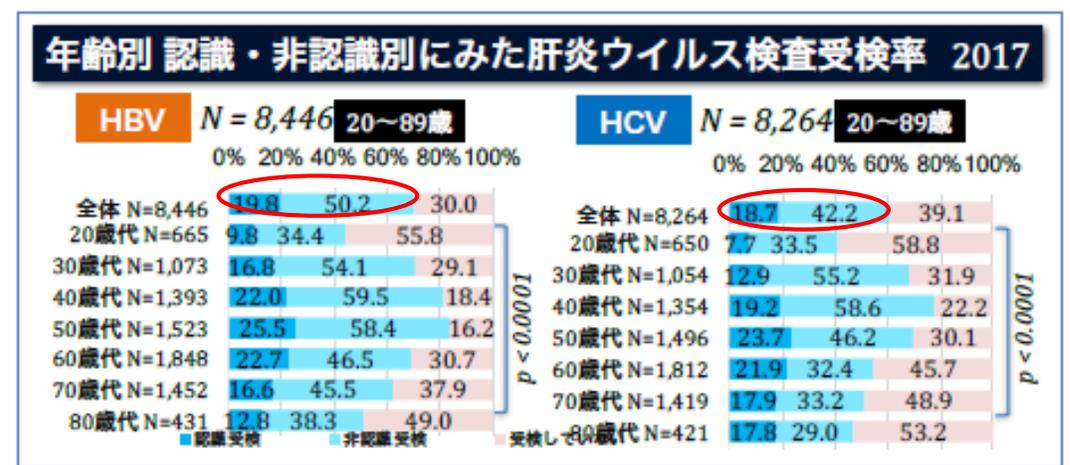
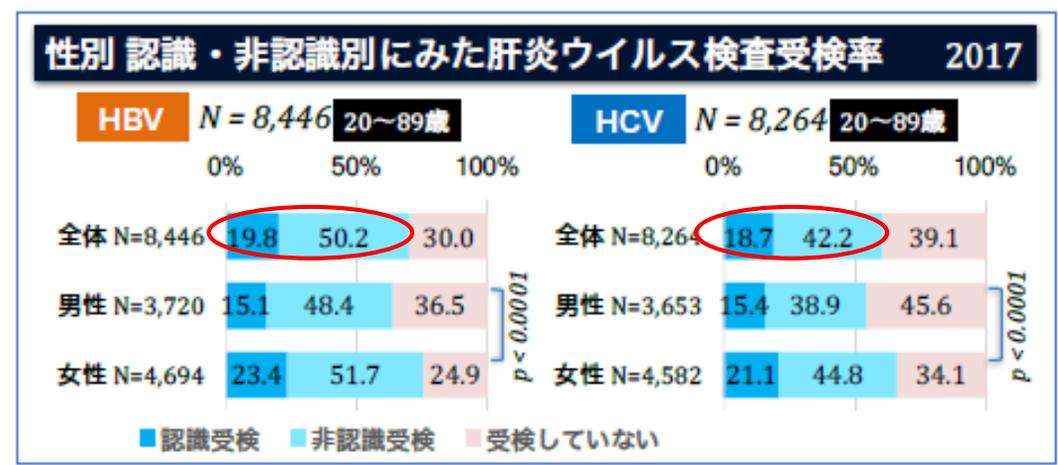
肝炎ウイルス検査について

事業名	根拠法	実施主体	実施場所	対象者	自己負担
健康増進事業（肝炎ウイルス検診）	健康増進法	市町村	保健センター、委託医療機関	40歳以上の者で検査を希望する者（未受検者）	自己負担は市町村判断 40歳以上で5歳刻みの年齢は国の補助対象
肝炎患者等の重症化予防推進事業	肝炎対策基本法	都道府県、保健所 設置市、特別区	保健所、委託医療機関	検査を希望する者（未受検者）	無料

※厚生労働省が補助事業として実施する上記事業のほか、職場の健康診断等、妊婦健診、手術前に医師が必要と認めた場合に行われる検査等がある

肝炎ウイルス検査の受検状況

過去に厚生労働省が実施したこれらの調査結果は重要であるが、受検機会、未受検者の雇用形態、陽性判明後において受療に進んでいる者の状況等、**事業を効果的に進めるために必要となる詳細な現状把握は行っていない**と考えられる。



(出典)「肝炎検査受検状況実態把握調査(国民調査)中間報告書」(平成29年度 厚生労働行政推進調査事業費「肝炎等克服政策研究事業」分担研究報告書)。
平成27年度時点の現状を把握する目的で行われており、20～89歳までの日本人30,000人を対象とした国民調査。

肝炎ウイルス検査に関する予算の執行状況等

肝炎ウイルス検査の受検者及び陽性者数(肝炎対策基本法施行年以降)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	合計
B型肝炎									
受検者(千人)	813	1,042	1,105	1,166	1,202	1,207	1,013	967	8,515
陽性者(千人)	8	9	9	9	9	9	7	6	65
C型肝炎									
受検者(千人)	805	1,022	1,098	1,151	1,192	1,196	1,003	956	8,422
陽性者(千人)	6	6	6	5	5	4	4	3	39
合計									
受検者(千人)	1,618	2,064	2,203	2,317	2,393	2,403	2,016	1,923	16,937
	(0.86%)	(0.74%)	(0.67%)	(0.61%)	(0.58%)	(0.54%)	(0.51%)	(0.48%)	(0.62%)
陽性者(千人)	14	15	15	14	14	13	10	9	104

- 注 1) 厚生労働省における重症化予防推進事業及び健康増進事業による検査者数。
2) 陽性者の上段()書きは、受検者に占める陽性者の割合。

- ・毎年度2百万人程度が受検
- ・補助対象外の受検者数等の状況は不明
- ・受検後における陽性判明者のフォローアップ効果不明
- ・陽性判明者に関する受療等の状況不明

重症化予防推進事業の執行状況

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算額(百万円)	A	1,210	1,384	1,813	2,063	2,063
初回精密検査	①	115	111	111	42	42
定期検査	②	178	361	790	1,077	1,077
計	①+②	293	472	901	1,119	1,119
執行額(百万円)	B	1,142	1,243	1,258	1,179	1,112
検査		-	-	-	115	102
執行残額	A-B	68	141	555	884	951
執行率(%)	B/A	94%	90%	69%	57%	54%

- 注 1) 予算額における初回精密検査、定期検査は主な内訳として記載。
2) 執行額における検査は「初回精密検査」、「定期検査」を合算した数値。内訳は、28年度までは報告させることになっておらず、また、29年度以降は初回精密検査と定期検査の区分が設けられていない。

- ・平成26年度以降の執行額は12億円前後で推移
- ・平成30年度不用額は約9.5億円
- ・初回精密検査、定期検査の助成費用が主な乖離要因。これらの分析に要する情報の把握が不足

肝炎対策のPR等

肝炎総合対策推進国民運動事業(知って肝炎プロジェクト)

約1億円を掛けて実施しているが期待する効果とその成果は？

肝炎の『早期発見』『早期治療』を重点的に訴求(肝炎ウイルス検査の積極的推進)する政策課題解決型の戦略的広報

- | | |
|-------------------------------------|-------------------------|
| 1. 広報戦略の策定 | 5. パートナー企業・団体との活動 |
| 2. 情報発信(メディアの活用、WEBコンテンツの制作・運用) | 6. 広報技術支援(行政の広報施策のサポート) |
| 3. イベントの実施(日本肝炎デー関連イベント、首長等訪問による啓発) | 7. 国民運動の効果検証 |
| 4. スペシャルサポーターの任命、活動(歌手、芸能人等) | 8. 運営事務局の設置 |

肝炎医療コーディネーターの効果

<役割>

- ・身近な地域や職域、あるいは病院等に配置(保健師、患者会、自治会、自治体職員、看護師、医師、薬剤師等)
- ・所属する領域に応じて必要とされる肝炎に関する基礎的な知識等を提供
- ・相談に対する助言や相談窓口の案内
- ・受検や受診の勧奨
- ・他の肝炎医療コーディネーターと協力・連携

約1千万円／年の予算。定量的な配置効果は不明。

- ・相談件数との因果関係
- ・補助事業外も含め、肝炎ウイルス検査による陽性判明後に受療に進んでいる者への影響 等

同コーディネーターを配置しているが、期待される効果に繋がっているか？
同コーディネーターの、より効果的な活用方策を検討できないか？

○肝疾患相談・支援センターにおける相談件数

(単位：件)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
相談件数	17,501	19,608	19,474	24,402	28,955	27,295	23,122

※H26年4月より「初回精密検査及び定期検査費用」の助成が開始されている。

成果目標(アウトカム)の設定等

肝炎患者等支援対策事業(都道府県等に対する補助事業)

<肝炎対策協議会等事業>

1. 肝炎対策協議会の設置・運営
2. 肝炎診療従事者研修の実施
3. 肝炎患者等に対する支援の実施
4. 肝炎診療支援リーフレットの作成・配布
5. 肝炎患者支援手帳の作成・配布
6. 肝炎医療コーディネーターの養成(4頁に記載)
7. 地域の相談体制の整備
8. シンポジウム等の開催
9. ポスター・リーフレットの作成・配布による普及啓発
10. 新聞広告、電車の中吊り等による普及啓発

多種のメニューがあるがアウトカム目標は「肝疾患診療連携拠点病院肝疾患相談・支援センターにおける相談件数を前年度実績以上とすること」のみ。

アウトカム目標が一つしかないことは妥当か？

地域の特性に応じた、これら施策の効果を測定するアウトカム目標は不要か？
各施策の活用状況を踏まえたメニューの見直しはできないか？

<肝疾患診療地域連携体制強化事業>

11. 肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会の設置・運営
12. 肝疾患相談・支援センターの設置・運営
13. 市町村等技術支援等事業
14. 地域連携事業

肝炎総合対策費

アウトカム目標は「相談員養成研修の参加者数を前年度実績以上にすること」のみ。

1. 肝炎対策推進事業
2. 肝炎ウイルス相談等事業
3. 肝炎総合対策国民運動(4頁に記載)
4. 肝炎情報センター戦略的強化事業

推進事業における印刷物等に他の事業等との重複はないか？
「知って、肝炎プロジェクト」に関するアウトカム目標がないことは妥当か？
事業効果を測定するアウトカム目標を追加設定すべきではないか？

主な論点

- 受検、受診、受療、フォローアップ等の各ステップにおける現状把握ができているか。各種の分析・検証のための情報が不足していないか。
- 「知って、肝炎プロジェクト」を始めとする各種広報について、訴求すべき対象を明確にしたうえで、効果的に行えているか。また、重複排除等は適切に行えているか。
- 都道府県等の地域特性に応じた各種支援事業について、地域の取組状況や効果把握が出来ているか。また、肝炎医療コーディネーターの設置効果を把握できているか。
- 各施策の成果検証のため、アウトカムの追加が必要ではないか。